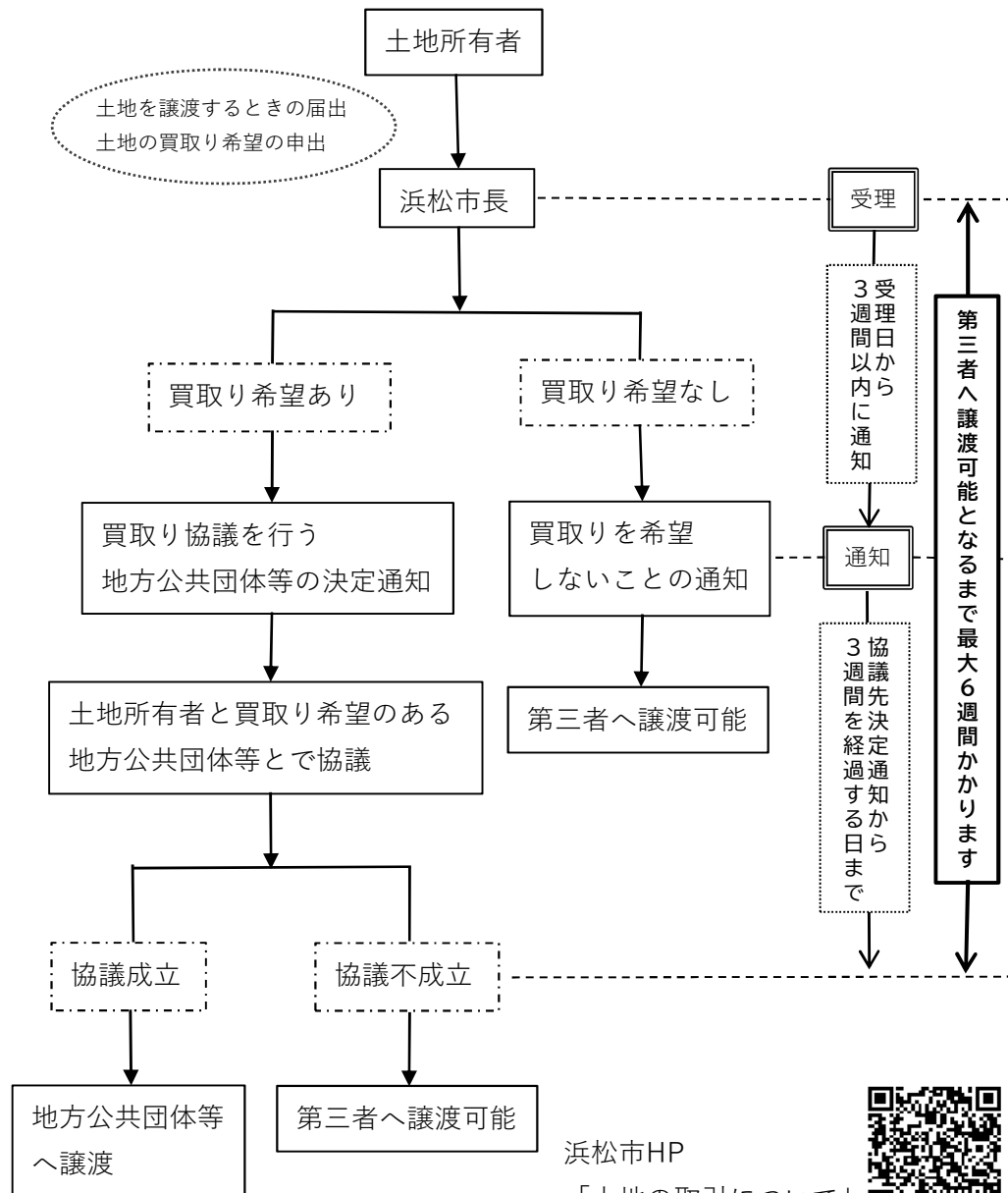


公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出制度フロー

□届出・申出フロー



浜松市HP

「土地の取引について」

土地政策課 (053) 457-2365



○土地の先買い制度とは…

地方公共団体等が公共施設の整備のために必要な土地を計画的かつ先行的に取得できるよう制度化されたものであり、届出制度と申出制度があります。

□届出制度について

以下の①～③に該当する土地を有償で譲渡するときは、届出が必要です。

- ①都市計画施設（都市計画法により決定された道路・公園・緑地等）の区域内に所在する土地で、
 - ・都市計画区域内にある100㎡以上の土地
 - ・都市計画区域外にある200㎡以上の土地
- ②都市計画区域内に所在する100㎡以上の土地で、
 - ・道路法により「道路の区域として決定された区域」
 - ・都市公園法により「都市公園を設置すべき区域として決定された区域」
 - ・河川法により「河川予定地として指定された土地」等
- ③①、②に掲げる土地のほか、市街化区域内にある5,000㎡以上の土地

□申出制度について

以下の①②に該当する土地について、地方公共団体等による買取りを希望されるときはその旨を申し出ることができます。

- ①都市計画施設（都市計画法により決定された道路・公園・緑地等）の区域内に所在する土地で、
 - ・都市計画区域内にある100㎡以上の土地
 - ・都市計画区域外にある200㎡以上の土地
- ②①に掲げる土地のほか、都市計画区域内にある100㎡以上の土地

□添付書類 以下の書類を各2部添付

- ①届出・申出に係る土地の位置及びその付近の状況を明らかにした縮尺2500分の1程度の図面
- ②公図の写し又は届出・申出に係る土地の形状を明らかにした縮尺500分の1程度の図面
- ③委任状（土地所有者以外の方が届出・申出等に係る手続きを行う場合）

土地有償譲渡届出書

令和 年 月 日

浜松市長 様

譲り渡そうとする者	住 所	
	氏 名	

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住 所	
	氏 名	

2 土地に関する事項

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

4 譲渡予定価額に関する事項

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
譲渡予定価額	円	円	円

5 その他参考となるべき事項

備 考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登録された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 当該土地が法第4条第1項第1号から第5号までのいずれかに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項にその内容を記載すること。
- 添付図面：(1)届出に係る土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（縮尺 1/2500 程度）
(2)公図写し又は届出に係る土地の形状を明らかにした図面（縮尺 1/500 程度）

土地有償譲渡届出書

記入例（参考）

令和〇年 〇月 〇日

（あて先）浜松市長

※該当がない項目については、該当なしまたは斜線を記入

譲り渡そうとする者	住 所	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇
	氏 名	株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇

※共有等で所有者が複数人いる場合は別紙を作成

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住 所	京都府京都市〇〇区〇〇町〇番〇号
	氏 名	〇〇 〇〇

2 土地に関する事項

※地上権、賃借権等の所有権以外の権利を記入

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
〇〇区〇〇町 〇番	宅地	280㎡	抵当権	債権額〇〇 〇〇万円	東京都〇〇区〇町〇〇 株式会社〇〇〇銀行
〇〇区〇〇町 〇番	雑種地	20㎡			
		計300㎡			

※筆数が多くて記入しきれない場合は別紙を作成

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	工場	鉄筋コンクリート造 2階建	900㎡	浜松市〇〇区〇〇町 〇番地〇 株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇	該	当	な し

※物件数が多くて記入しきれない場合は別紙を作成

4 譲渡予定価額に関する事項

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
譲渡予定価額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※消費税込みの金額

5 その他参考となるべき事項

都市計画道路〇〇〇〇線の都市計画道路区域を含む土地（公拡法第4条第1項第1号に該当）

備 考

※法第4条第1項第1号から第5号までに該当する場合は記入

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 当該土地が法第4条第1項第1号から第5号までのいずれかに該当するかが明らかな場合には、「そ

の他参考となるべき事項」の項にその内容を記載すること。

- 6 添付図面：(1)届出に係る土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（縮尺 1/2500 程度）
(2)公図写し又は届出に係る土地の形状を明らかにした図面（縮尺 1/500 程度）

[別紙 1]

別紙の記入例

譲り渡そうとする者	住 所	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇
	氏 名	株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇
	住 所	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇
	氏 名	株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇
	住 所	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇
	氏 名	〇〇 〇〇

[別紙 2]

2 土地に関する事項

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	宅地	1 0 0 m ² (1 1 0 m ²)	抵当権	債権額〇〇〇〇万円	東京都〇〇区〇〇町〇〇 株式会社〇〇〇銀行
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	宅地	1 1 0 m ² (1 2 0 m ²)	抵当権	債権額〇〇〇〇万円	東京都〇〇区〇〇町〇〇 株式会社〇〇〇銀行
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	宅地	1 0 m ²	地役権	送電線(令和〇年〇月〇日設定)地役権設定者は、送電線路の最下垂時における電線から〇〇mの範囲内に入る建築、工作物の設置ができない。 範囲:北側の東西に長い6辺形(〇〇m ²) 用役地:浜松市〇区〇町〇〇	浜松市〇〇区〇〇町〇〇 株式会社〇〇〇電力
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	雑種地	4 0 m ²	該	当	な し
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	雑種地	2 0 m ²	該	当	な し
合計 5 筆		2 8 0 m ² (3 0 0 m ²)			

土地買取希望申出書

令和 年 月 日

浜松市長 様

申出をする者	住 所	
	氏 名	

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により、申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

3 買取り希望価額

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
買取り希望価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登録された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 添付図面：(1)申出に係る土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（縮尺 1/2500 程度）
(2)公図写し又は申出に係る土地の形状を明らかにした図面（縮尺 1/500 程度）

土地買取希望申出書

※該当がない項目については、該当なしまたは斜線を記入

令和〇年 〇月 〇日

浜松市長 様

※作成例については土地有償譲渡届出書 別紙記入例 を参照ください

申出をする者	住 所	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇
	氏 名	株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 ※共有等で所有者が複数人いる場合は別紙を作成

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により、申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地 目	地 積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	宅地	720 m ²			

※筆数が多くて記入しきれない場合は別紙を作成

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
浜松市〇〇区 〇〇町〇番	工場	鉄筋コンクリート造 2階建	900 m ²	浜松市〇〇区〇〇町〇番地〇 株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇	該	当	なし

※物件数が多くて記入しきれない場合は別紙を作成

3 買取り希望価額

	土 地	建築物その他の工作物	合 計
買取り希望価額	〇〇, 〇〇, 〇〇〇円	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

※消費税込みの金額

4 その他参考となるべき事項

都市計画道路〇〇〇〇線の都市計画道路区域を含む土地（公拡法第4条第1項第1号に該当

備考

※法第4条第1項第1号から第5号までに該当する場合は記入

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その現況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し、所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 添付図面：（1）申出に係る土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（縮尺 1/2500 程度）
（2）公図写し又は申出に係る土地の形状を明らかにした図面（縮尺 1/500 程度）

(あて先) 浜松市長

委任状

代理人(受任者)

○住所(又は所在地)

○氏名(名称及び代表者氏名)

○担当者

○電話番号

私は、上記の者を代理人と定め、公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項による届出若しくは第5条第1項による申出に関し、下記の権限を委任します。

記

1 【物件の表示】 浜松市 区

2 【委任行為】(○で囲む範囲)

- ① 提出 ② 取下げ ③ 内容の確認及び訂正
④ 公有地の拡大の推進に関する法律第6条の規定に基づく通知書の受領
⑤ その他届出若しくは申出に関する一切の権限

委任者

令和 年 月 日

○住所(又は所在地)

○氏名(名称及び代表者氏名)

(署名又は記名押印をしてください。)

<備考>

- 1 代理人が法人職員である場合においては、その事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び担当者の氏名を記入すること。
- 2 委任者が法人である場合においては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 3 委任者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

記入例

(あて先) 浜松市長

委任状

代理人(受任者)

○住所(又は所在地)

浜松市〇〇区〇〇町×××番地の×

○氏名(名称及び代表者氏名)

浜松土地株式会社 代表取締役 土地 一郎

○担当者 土地 二郎

○電話番号 053-457-2365

私は、上記の者を代理人と定め、公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項による届出若しくは第5条第1項による申出に関し、下記の権限を委任します。

記

- 【物件の表示】 浜松市 〇〇 区 〇〇町×××番 外10筆
- 【委任行為】(○で囲む範囲)

- ① 提出
- ② 取下げ
- ③ 内容の確認及び訂正
- ④ 公有地の拡大の推進に関する法律第6条の規定に基づく通知書の受領
- ⑤ その他届出若しくは申出に関する一切の権限

委任者

令和 3 年 4 月 1 日

○住所(又は所在地)

浜松市〇〇区〇〇町103番地の2

○氏名(名称及び代表者氏名)

浜松 花子

浜松

(署名又は記名押印をしてください。)

<備考>

- 1 代理人が法人職員である場合には、その事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び担当者の氏名を記入すること。
- 2 委任者が法人である場合には、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 3 委任者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

浜松市ホームページから、 「公拡法の届出・申出に関する資料」をダウンロードできます。

【アクセス方法】・・・以下の方法により、公拡法関連ページへアクセスしてください。

事業者の方へ

発注情報
(入札・契約)

福祉・介護

環境

産業廃棄物

上下水道

産業振興

都市計画

福祉・生活

施設管理

> 事業者の方へ

①事業者の方への
『都市計画』をクリック！

都市計画・建築・区画整理

都市計画

- ・都市計画について
- ・浜松市都市計画マップ
- ・浜松市立地適正化計画について
- ・土地利用について
- ・浜松市都市計画マスタープラン
- ・都市・生活基盤分野における社会資本整備の取り組み

②都市計画の
『土地利用について』を
クリック！

土地利用について

土地利用

・土地利用について

- ・国土利用計画法に基づく届出について
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出について

③土地利用の
『土地の取引について』を
クリック！

2. 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出

私たちが暮らす都市を快適で暮らしやすくするためには、自然環境の保全を図りつつ、道路・公園・学校などの公共施設、地方公共団体等（浜松市・浜松市土地開発公社・静岡県等）が公共施設の整備のために必要な土地を計画的かつ先行的の推進に関する法律（公拡法）」による土地の先買い制度です。
なお、この土地の先買い制度には、届出制度と申出制度があります。

・土地有償譲渡の届出について

・土地買取り希望の申出について

④公拡法に基づく届出・申出の『土地有償譲渡の届出について』または『土地買取り希望の申出について』をクリック！

◆公拡法に基づく届出・申出制度の手続き等について確認できます。

◆「ダウンロード」から「土地有償譲渡届出書（Word・PDF 形式）」等がダウンロードできます。

お問い合わせは・・・土地政策課

(Tel 053-457-2365)